

# 法人県民税（法人税割）の超過課税について

岐阜県では、昭和51年2月1日から令和13年1月31日までの間に終了する事業年度まで、法人県民税法人税割について超過課税（※）を下記のとおり実施しています。

※ 地方税法上の標準税率を超える超過税率を税条例に規定し、その超過税率によって課税することをいいます。

## 【法人県民税（法人税割）の超過課税のあらまし】

税 率	1.8% (地方税法で規定する標準税率は1.0%、超課課税分は0.8%)
対 象 法 人	○資本金の額又は出資金の額が1億円を超える法人 ○保険業法に規定する相互会社 ○法人税割の課税標準となる法人税額が年1千万円を超える法人
適 用 期 間	昭和51年2月1日から令和13年1月31日までの間に終了する事業年度分

## 【超過課税による税収】

(単位：億円)

	R2	R3	R4	R5	R6
法人県民税（法人税割）	38.1	34.6	34.8	32.8	38.0
うち超過課税分	9.2	13.8	14.5	13.7	16.0

※ R5までは決算額、R6は決算見込額

## 【超過課税の理由】

「少子化対策の推進、社会福祉の充実及び教育の振興」に関する財源を確保するため

### 主な活用事例

少子化対策の推進：子ども相談センターの運営、子育て支援事業 など

社会福祉の充実：特別支援学校の整備や就労支援 など

教育の振興：県立高校校舎の長寿命化、ICT環境の整備 など



岐阜県